

2026年8月吉日

関係各位

一般社団法人 日本技術者連盟
会長 村上 雅人

『米国・カナダの原子力産業におけるサプライチェーン 強靱化調査団』

— 政策・規制・技術・燃料・人材を結ぶ日米加協力の可能性 — 派遣に伴うご案内

電力需要の増大や脱炭素化を背景に原子力発電の役割が見直される中、米加両国では既設炉の長期運転に加え、SMRや先進炉の開発・実証が進んでいます。一方で、これらを着実に推進するには、ウラン濃縮・燃料（HALEU等）、長納期品（大型鍛造品・弁等）、特殊材料、溶接・検査、品質保証、熟練人材を含むサプライチェーン全体の再構築が不可欠です。米国ではDOEによる燃料供給基盤強化やHALEUの官民連携が進み、カナダではダーリントンでのSMR計画等を軸に産業基盤の強化が図られています。日本においても、国内サプライヤーの減少や技術者高齢化、Tier 2/3企業の可視化が課題であり、次世代革新炉開発や overseas プロジェクト参画に向けた産業基盤の維持・育成が急務となっています。【目的】一般社団法人日本技術者連盟（JEF）は2026年10月上旬、米加の政府・規制機関（DOE, NRC, NRCAN, CNSC等）、国立研究所、事業者等を訪問する調査団を派遣します。本調査では、政策・規制・研究開発・産業実装を一体的に捉え、燃料供給網、長納期品の調達、品質保証・規格対応、人材育成、供給網の可視化等の現状を検証します。米国の政策・規制主導の試みと、カナダの実装事例を比較し、実働するサプライチェーンに必要な要素を明らかにします。これにより、日本の産業基盤強化への示唆を得るとともに、日本の強み（材料・製造・検査技術等）を活かした日米加での共同調達・認証や事業協力の可能性を探り、実務的な協力基盤の形成を目指します。皆様のご参加をお待ちしております。

団長：近藤駿介 工学博士
原子力発電環境整備機構（NUMO）前理事長



一般社団法人日本技術者連盟

〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12 チュリス赤坂 1302号

TEL: 03-6229-1946 FAX:03-6229-1940

E-mail: gyomu1@jef-site.or.jp

URL: <http://www.jef-site.or.jp>

URL: <http://www.wkx21c.org>

『米国・カナダの原子力産業におけるサプライチェーン強靱化調査団』

— 政策・規制・技術・燃料・人材を結ぶ日米加協力の可能性 —

Study Mission on Strengthening Supply Chain Resilience in the US and Canadian Nuclear Industries

参加要項

1. テーマ： 『米国・カナダの原子力産業におけるサプライチェーン強靱化調査団』
— 政策・規制・技術・燃料・人材を結ぶ日米加協力の可能性 —
2. 期 間： 2026年10月4日（日）～10月11日（日） 8日間
3. 主 催： 一般社団法人 日本技術者連盟（JEF）
4. 後 援： 原子力発電環境整備機構（NUMO）（ご依頼予定）
5. 団 長： 近藤 駿介 氏 原子力発電環境整備機構（NUMO）前理事長
工学博士



1942年 7月26日生（73歳）
1965年 3月 東京大学工学部原子力工学科卒業
1970年 3月 東京大学大学院工学系研究科博士課程
（原子力工学専攻）修了 工学博士
1970年 4月 東京大学工学部 講師（原子力工学科）
1971年 4月 東京大学工学部 助教授（原子力工学科）
1984年 4月 東京大学工学部 教授
（附属原子力工学研究施設）
1988年 8月 東京大学工学部 教授
（システム量子工学科(旧原子力工学科)）
1995年 4月 東京大学大学院工学系研究科 教授
（システム量子工学専攻）
1999年 4月 東京大学 原子力研究総合センター長
（併任 2003年3月まで）
2004年 1月 内閣府 原子力委員会 委員長
東京大学 退官
2004年 6月 東京大学 名誉教授
2014年 3月 内閣府 原子力委員会 委員長 退任
2014年 7月 原子力発電環境整備機構 理事長

6. 目的・背景

AI・データセンターの普及による電力需要の増大、エネルギー安全保障及び脱炭素化を背景に、米国・カナダでは、大型炉の新設・改修、SMR及び先進炉の実用化が本格化しています。一方、その実現には、原子燃料、大型鍛造品、主要機器、計装制御、品質保証、規格・認証及び熟練人材を含む原子力サプライチェーン全体の強靱化が不可欠です。本調査団は、米国・カナダの政府・規制機関、国立研究所、電力事業者、関連企業及び業界団体等を訪問し、原子力産業政策、LEU・HALEU等の燃料供給、SMR・先進炉の開発・建設、長納期品の調達、サプライヤー認定、品質保証及び人材育成の最新動向を調査します。これにより、日本の原子力産業基盤強化への示唆を得るとともに、日本企業の北米市場参入及び日米加三か国による共同開発・共同調達・技術協力の可能性を探ることを目的とします。

- ① 日本への示唆抽出：共同調達や規格の相互承認といった同盟国連携の可能性を探り、日本の原子力産業基盤の強化・強靱化に向けた具体的な示唆を得ます。
- ② ボトルの把握とストーリー展開：米加の政府・規制当局・国立研・事業者を巡り、政策から現場技術・品質規格に至る構造的課題を包括的に把握します。

<米国>

(1) 政府機関（政策・規制・供給網）

- 米国エネルギー省（DOE）Office of Nuclear Energy
米国の原子力産業政策、既設炉維持、先進炉実証、SMR商用化、燃料供給及び研究開発を所管する中心機関
目的：米国の原子力発電拡大政策と実施ロードマップ
LEU・HALEUの転換、濃縮、燃料加工能力
HALEU Availability Programの進捗
- NRC（米国原子力規制委員会）
SMR・先進炉の審査制度、品質保証、サプライヤー管理及びベンダー検査を調査するうえで不可欠
目的：SMR・先進炉の新しい審査制度
日米間の規格・認証調和の可能性
- United States Nuclear Industry Council（USNIC）
先進炉開発企業、機器メーカー、エンジニアリング会社、研究機関等を結ぶ業界団体。
約90社の企業・機関が参加し、先進炉開発、燃料、規制、サプライチェーン等のワーキンググループを運営
目的：先進炉開発企業の商用化スケジュール
- Centrus Energy
米国のウラン濃縮・HALEU供給に関わる主要企業です。政策だけでなく、濃縮設備、商業生産、顧客との契約
及び供給リスクを事業者側から確認できる。
目的：米国内LEU・HALEU生産能力

<カナダ>

(2) 連邦政府・規制（カナダ）

- Canadian Nuclear Association（CNA）
電力事業者、原子炉・燃料メーカー、エンジニアリング企業、研究機関、サプライヤー等を代表する
カナダの原子力業界団体
目的：
- NRCAN（Natural Resources Canada）
目的：原子力（次世代炉、産業基盤）支援の位置づけ確認。カナダ政府の投資発表例もあります。

(3) 研究開発・実装（核燃料・廃棄物・SMR含む“技術と供給網”）

- CNL（Canadian Nuclear Laboratories : Chalk River）
目的：SMRの位置づけや市場観、拠点情報が整理されています。
Chalk Riverは“研究・実装・施設運営”が集積し、供給網・人材・規格の話が深掘りできます。

(4) 事業者・発電所

- OPG（Ontario Power Generation）／Darlington（トロント近郊）
目的：Darlington SMR（BWRX-300）はカナダの新設SMRの中核として、事業者側の説明が整理されている。

—調査項目—

- * 燃料：LEU/HALEUの供給計画、転換・濃縮・製造、調達スキーム
- 長納期品：大型鍛造品、主要弁、ポンプ、計装（代替調達・国内化の現実性）
- 品質保証：サプライヤー認定、監査、デジタルQA、変更管理（規制と実務の接点）
- 人材：溶接、NDE、品質、プロジェクトマネジメントの不足と育成策
- 規制：審査の時間軸と“供給網リスク”の扱い（カナダはDarlingtonで論点化しやすい）
- 同盟国連携：共同認証・相互承認、共同調達、輸出管理の論点整理（Round Table向き）

参加要項

8. 参加対象

防衛産業に携わる企業／団体／公的機関、また今後 防衛産業に参入する意思のある中堅・中小企業及びスタートアップ企業関係者の皆様。

9. 募集人員：15名

10. 参加費：¥1,950,000-（税別・お申込金 50万円が含まれております）

11. 通訳・プロジェクトマネージャー：全行程同行

12. ホテル：一人部屋

13. 総合事務局：株式会社アジア技術移転機構 東京都港区赤坂2-17-12 チュリス赤坂 1302号 TEL: 03-6229-1950

14. 運営実施：株式会社 フレックスインターナショナル《観光庁長官登録旅行業第1306号》

15. 申込方法：最終ページの参加申込書に必要事項をご記入の上、以下の3点を添えて、 **2026年8月31日（月）までに**、E-mail（gyomu1@jef-site.or.jp）にて

お申込み下さい。すぐに担当者より、ご連絡申し上げます。

- 参加者のパスポートの顔写真のついたページのカラーコピー
（パスポートを取得されていない場合は、取得予定日をお知らせください）
- 名刺のコピー（和文と英文）
- メンバーリスト作成用 顔写真のデータ（パスポート取得時のものでも結構です）

16. 代金支払：一般社団法人 日本技術者連盟の総合事務局、株式会社アジア技術移転機構より請求書をご送付申し上げます。 期日までにお振込み下さいますよう、お願い申し上げます。

※ 稟議の都合上お申込みが締切日を過ぎる場合や、参加者にご変更の可能性がございます場合には、お手数ですが日本技術者連盟（電話03-6229-1946）までお問い合わせ下さい。

※ 日程その他に変更が生じた場合には、参加要項に変更がありますことを予めご了承ください。



一般社団法人日本技術者連盟

〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12 チュリス赤坂 1302号

TEL: 03-6229-1946 FAX: 03-6229-1940

E-mail: gyomu1@jef-site.or.jp

URL: <http://www.jef-site.or.jp>

URL: <https://www.wkx21c.org>

『米国・カナダの原子力産業におけるサプライチェーン強靱化調査団』 日程表



2026年10月4日（日）～10月11日（日） 8日間						
日次	月・日・曜	都市名	交通機関	現地時間	スケジュール	食事
1	10/4 （日）	羽田 ワシントン D.C.	Air		羽田国際空港 出発 ワシントン D.C. 着	機内食 夜 ○
2	10/5 （月）	ワシントン D.C.	地上交通		● DOE（米国エネルギー省） ● NRC（米国原子力規制委員会） ● United States Nuclear Industry Council（USNIC）	朝 ○ 昼 ○ 夜 ○
3	10/6 （火）	ワシントン D.C.	地上交通		● NEI（Nuclear Energy Institute） ● NDIA（工業会）	朝 ○ 昼 ○ 夜 ○
4	10/7 （水）	ワシントン D.C. オタワ	地上交通		移動	朝 ○ 昼 ○ 夜 ○
5	10/8 （木）	オタワ			● CNSC（Canadian Nuclear Safety Commission） ● NRCan（Natural Resources Canada） ● CNL（Canadian Nuclear Laboratories : Chalk River）	朝 ○ 昼 ○ 夜 ○
6	10/9 （金）	オタワ →トロント	Air		移動 ● OPG（Ontario Power Generation）／ Darlington（トロント近郊）	朝 ○ 昼 ○ 夜 ○
7	10/10 （土）	トロント	地上交通		自由研修 移動	朝 ○ 昼 ○ 夜 ○
8	10/11 （日）	羽田	Air		羽田国際空港 着	朝 ○ 機内食

※上記日程の記載内容は予定であり、訪問先を含め、今後変更になる場合があります。

参加費に含まれるもの

I) 旅行上の諸費用

- 団体エコノミークラス航空運賃
- 燃油特別付加運賃、空港税等
- ホテル宿泊費（税・サービス料含む）
- 食事代（日程記載分。飲物は含まず）
- 現地陸上交通費（空港・ホテル・視察先への車代、ガイド代、列車代、チップ代等）
- 会議参加費及び施設等見学費
- 団長・通訳・プロジェクトマネージャー同行費用

II) 現地諸機関折衝及び手配料

- 現地 手配費用
- 現地 事前打合せ出張等諸費用

III) 企画・運営業務費など

- 企画運営費及びコーディネート費
- ツアー管理費
- 事前打合せ会/調査関連資料提供費
- 調査報告書作成費 他

その他

- ◆ 参加費は、2026年6月1日時点の運賃の10名の参加者数に準拠したものです。ご出発前に、参加人員や燃油 特別付加運賃に大幅な変更があった場合、参加費用や参加条件が変更になる可能性もございますので予めご了承下さい。

参加における注意事項

■ 海外旅行保険について

ご出発前に、特に以下の点をご考慮の上、海外旅行保険にご加入頂けますよう、お願い申し上げます。

所属先企業としてご加入されている場合は、事前に補償内容についてのご確認をお願い致します。

- 提携病院の有無（あればその病院名、住所、通訳サービスの有無、医療費一時支払必要性の有無など）
- 飛行機が遅延した際の費用保障
- 保険会社名、保険加入番号、緊急時連絡先
- 補償限度額（入国時に、補償額への条件を設けた海外旅行保険加入を義務付けている国がございます）

■ 渡航前準備について

訪問先の入国時に、査証が必要となる場合がございます。

査証取得のお手続き、費用のお支払い等については、ご参加者様ご自身にてお願い致します。

詳細につきましては、事務局にお問い合わせください。また事前打ち合わせ会でも、詳しくご説明する予定です。

一般社団法人日本技術者連盟 役員構成

会長	村上 雅人	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 監事、前芝浦工業大学学長、工学博士
顧問	野々内 隆	元 通商産業省資源エネルギー庁 長官元一般財団法人経済産業調査会 理事長
	斎藤 信男	慶應義塾大学 名誉教授 工学博士
	松井 一秋	一般財団法人エネルギー総合工学研究所 研究顧問
理事	井戸田 勲	一般社団法人日本技術者連盟 専務理事
	梶原 豊	高千穂大学 名誉教授 経営学博士
	浮舟 邦彦	学校法人滋慶学園 総長 Ph.D.
	内藤 香	元 公益財団法人核物質管理センター理事長
	林道 寛	元 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 バックエンド推進部門長

参加費に含まれないもの

原則として左記以外は含まれません。その一部を例示します。

- 渡航手続き諸費用（旅券取得費用、渡航手続取扱料金等）
- 個人的経費（電話代、クリーニング代、チップ、飲み物代等）
- 集合時及び解散後の交通費
- 超過手荷物料金
- 任意の海外旅行傷害保険費用
- ご自身の障害・疾病に関する医療費

キャンセル規定（特別キャンセル規定）

- お申し込み後～旅行開始日の31日前まで：申込金50万円（税別）に加え、航空券・宿泊・現地手配等に要した取消料の実費。
- 旅行開始日の30日前～3日前まで：参加費の50%、及び企画手配料30万円。ただし、航空券や現地地上手配等の取消料の実費が参加費の50%を超える場合は、当該実費総額を優先して適用します。
- 旅行開始日の前々日以降：参加費の100%（全額）
- ※戦争、内乱、テロ、自然災害等の不可抗力により、当事務局が催行中止を判断した場合、あるいは参加者が渡航不能となった場合においても、すでに発生している航空会社・ホテル等へのキャンセル料実費、および企画手配料については、参加者のご負担となります。

主催 : 一般社団法人日本技術者連盟 (Japan Engineers Federation : JEF)
総合事務局 : 株式会社アジア技術移転機構 (Asia Technology Transfer Organization, Inc. : ATTO)
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12 チュリス赤坂 1302号
TEL : 03-6229-1946 (JEF) / 03-6229-1950 (ATTO)

お申込日										年		月		日	
『米国・カナダの原子力産業におけるサプライチェーン強靱化調査団』 参加申込書 一般社団法人 日本技術者連盟（JEF）行															
フリガナ															
会社名・団体名															
所属名/役職名															
フリガナ						生年月日		西暦		年		月		日	
参加者氏名															
パスポート記載名 (ローマ字 姓名)						英文表記名 (Mr. Ms. Dr. Ph.D.なども記載)									
E-mail						携帯電話番号									
勤務先	ご住所	〒 -													
	電話番号					FAX番号									
ご自宅	ご住所	〒 -													
	電話番号														
フリガナ															
担当責任者名 今回の参加について 状況をご存知の方		印													
所属名/役職名															
電話番号/E-mail															
旅券（パスポート）について：今回の旅行に必要な旅券をお持ちですか。（日本帰国日より3ヵ月以上の残存期間が必要）															
① はい		旅券番号：				有効期限		西暦		年		月		日	
② いいえ		取得予定日				年		月		日					
強いアレルギーなど ございますか		なし ・ あり （ ） ありの場合、対象物、アレルギーの程度を具体的にお知らせください													
語学力		英語について 問題あり・なし、TOEFL点数など ()				英語以外に、お使いになれる言語がございますか？ ()									
通信欄 ご質問・ご希望等		マイレージをお持ちの方は番号をご記載ください（例 JAL 1234567、ANA 2345678 他）													

個人情報保護方針
旅行申込書にご記入いただく、氏名、年齢、生年月日、電話番号、メールアドレス、住所、勤務先等の情報は「個人情報」に該当しますので、企画主催・企画実施・取扱旅行社・総合事務局は以下に掲げる個人情報の取扱いに関する基本方針及び個人情報に関して適用される法令を遵守して、お客様に関する個人情報の適正な管理・利用と保護に万全を尽します。

1. 個人情報保護利用の目的
お客様がお申し込みになられた運送、宿泊その他の旅行に関するサービス（以下「旅行サービス」といいます）を手配するために必要な範囲で情報を利用いたします。また、旅行サービス提供機関に対し、お客様の氏名、パスポート番号及び現地滞在先等をあらかじめ電子的方法等で送付することによって提供します。

2. 個人情報の開示・提供
下記の場合を除き、お客様からお預かりした個人情報を第三者に開示・提供いたしません。
ア. ご本人の同意がある場合
イ. 旅行サービス提供機関や販売店の手配業務委託先に、旅行サービス手配に必要な最小限度の情報を開示・提供する場合。
ウ. 法的な命令等により個人情報の開示・提供が求められた場合。
3. 個人情報に関するご質問、又はご意見は、総合事務局にてお受けいたします。

企画主催：一般社団法人日本技術者連盟
<http://www.jef-site.or.jp> / <http://www.wkx21c.org> / E-mail : gyomu1@jef-site.or.jp

総合事務局：株式会社アジア技術移転機構
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12 チュリス赤坂 1302号
TEL：03-6229-1950
FAX：03-6229-1940